

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 【新】災害情報収集・共有機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2843)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 837 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	837	0	0	0	0	0	0	0	837
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年自然災害が頻発・深刻化するなか、災害対応に当たっては被災現場の状況を「的確に」かつ「迅速に」把握することが不可欠であり、写真や動画などの映像情報は被災状況の把握に効果的である。

一方で既存の伝送手段では容量に制限があり、伝送・共有作業も煩雑であることから、消防庁事業を活用することにより、大容量の映像データを迅速に情報収集・情報共有できる環境を整備する。

(2) 事業内容

消防庁から無償貸与される映像伝送装置を、ドローンやタブレット等のデバイスと接続し、災害現場の映像をリアルタイムで県災害対策本部へ伝送することで、迅速な情報把握や的確な応急対策の企画立案に繋げる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県はLTE回線費用とクラウド配信利用料を負担し、消防庁は映像伝送装置とクラウド環境の保守費用を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	837	通信費
合計	837	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域防災計画において、災害応急対策活動を迅速かつ的確に行うためには、防災関係機関との連絡や情報収集、さらには報道機関や市町村等を通じた正確な情報提供が不可欠であり、迅速に被害状況及び災害応急対策等の情報の調査、報告（即報）及び収集、伝達体制を確立するとされている。

(2) 国・他県の状況

消防庁が「地上系通信回線を用いた映像伝送に関する事業」を実施する。

(3) 後年度の財政負担

消防庁から無償貸与を受けた伝送装置を利用する場合は、県が通信費を負担することが必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

被災現場の映像を迅速に把握し災害対応に活用する事業であるため、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

伝送装置を県保有のドローンやタブレット等のデバイスと接続し、映像情報をリアルタイムで県災害対策本部へ伝送することで、災害時の情報集約・共有体制を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

映像伝送装置を活用した情報集約・共有の強化による的確な災害対応が目的であり、指標による継続的な目標設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>本県ではこの4年間に3度の豪雨災害に見舞われているほか、豪雨や台風等の風水害が頻発化・激甚化するなか、災害が発生した場合には迅速に被害状況を把握し適切な対応を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ドローンなど撮影デバイスの操作研修や訓練を通じ、映像伝送装置の操作方法の習熟を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 映像伝送装置を活用し、災害時の情報収集・共有体制の強化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

 新規要求事業

 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
